

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 東京リスマチック株式会社
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

(氏名) 鈴木 隆一
 (氏名) 菊地 克二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455
 平成22年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	4,269	20.5	184	—	190	—	112	—
21年12月期第1四半期	3,542	2.3	△121	—	△111	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	11.98	—
21年12月期第1四半期	△6.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年12月期第1四半期	19,890	795.62	7,958	795.62	40.0	795.62	795.62	
21年12月期	19,336	814.23	7,549	814.23	38.9	814.23	814.23	

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,948百万円 21年12月期 7,516百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
22年12月期	6.00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	6.00	6.00	6.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,900	10.0	60	—	20	—	20	—	2.06
通期	16,600	10.8	440	—	350	—	190	—	19.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4ページ「定性情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 9,990,000株 21年12月期 9,990,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 0株 21年12月期 758,600株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 9,399,977株 21年12月期第1四半期 9,231,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にやや持ち直しの動きが見られるものの、設備投資や雇用情勢の悪化、物価の下落など、景気低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。印刷業界におきましても、企業の広告宣伝費の削減、それに伴う企業間競争の激化、IT推進に伴う需要の変化等厳しい経営環境が継続しております。このような状況のもと、当社企業グループにおきましては、店舗ならびに外交営業による営業活動を活発化してまいりました。また、企業グループ内における、販売と製造の合理化、取扱い商材の拡充、品質の向上などを積極的に推し進めるとともに、店舗網の見直しや外注費の抑制、販売費及び一般管理費の削減など構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は42億69百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益1億84百万円(前年同期は1億21百万円の損失)、経常利益1億90百万円(前年同期は1億11百万円の損失)、四半期純利益1億12百万円(前年同期は55百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サービス事業部門におきましては、サインディスプレイ関連の受注が復調してきたこと、連結子会社であるカガク印刷株式会社の受注が前年度に比べ好調であったこと、また、前年度に子会社化いたしました株式会社キャドセンターの売上が加わったことにより、当事業部門の売上高は26億18百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、需要低迷による受注競争にともない受注単価は下落しましたが、サービス事業部門の顧客からのオフセット印刷受注が増加したこと、前年度に子会社化いたしました株式会社タイヨーグラフィックの売上が加わったことにより、当事業部門の売上高は16億33百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の売上高は17百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は198億90百万円となり、前連結会計年度末より5億53百万円増加となりました。

これは主に、現金及び預金の増加額5億63百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は119億32百万円となり、前連結会計年度末より1億44百万円増加となりました。

これは主に、短期借入金の減少額4億50百万円、支払手形及び買掛金の増加額1億79百万円、長期借入金の増加額2億19百万円、賞与引当金の増加額1億50百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は79億58百万円となり、前連結会計年度末より4億8百万円増加となりました。

これは主に、四半期純利益1億12百万円、自己株式の処分による増加額3億25百万円、剰余金の配当による減少額55百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億59百万円増加し、29億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億42百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億5百万円、減価償却費2億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比1億49百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入3億35百万円の資金増加、有形固定資産の取得による支出1億67百万円及び子会社株式の取得による支出2億円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億57百万円（前年同期比5億51百万円増）となりました。

これは、長期借入れによる収入5億円及び自己株式の売却による収入3億69百万円の資金の増加、長期借入金の返済による支出2億10百万円、短期借入金の純減少額4億50百万円、配当金の支払額50百万円の資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年2月15日付で公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

④ 税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

⑤ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

一部の連結子会社において、受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアのうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前第1四半期連結会計期間 773,804千円)につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前第1四半期連結累計期間 13,428千円)につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「出資金運用損」(当第1四半期連結累計期間 6,597千円)は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」(当第1四半期連結累計期間 482千円)は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,398	2,413,651
受取手形及び売掛金	4,046,201	3,884,847
商品及び製品	12,257	24,270
仕掛品	86,827	80,439
原材料及び貯蔵品	193,265	193,639
繰延税金資産	93,073	85,993
その他	229,765	281,425
貸倒引当金	△145,703	△149,060
流動資産合計	7,493,084	6,815,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,593	1,674,921
機械装置及び運搬具(純額)	2,045,001	2,184,740
土地	5,083,220	5,242,151
その他(純額)	93,649	108,750
有形固定資産合計	8,713,465	9,210,562
無形固定資産		
のれん	1,439,107	1,279,741
その他	696,211	469,074
無形固定資産合計	2,135,319	1,748,815
投資その他の資産		
投資有価証券	459,030	474,424
長期貸付金	21,360	29,070
繰延税金資産	144,189	156,079
敷金及び保証金	787,451	770,799
その他	205,177	197,632
貸倒引当金	△68,535	△65,729
投資その他の資産合計	1,548,673	1,562,276
固定資産合計	12,397,458	12,521,654
資産合計	19,890,543	19,336,860

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,136	567,904
短期借入金	5,150,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	913,332	843,332
未払法人税等	17,011	36,591
賞与引当金	196,855	46,300
繰延税金負債	—	3,914
その他	1,093,957	1,066,179
流動負債合計	8,118,292	8,164,222
固定負債		
長期借入金	3,378,836	3,159,669
退職給付引当金	202,529	200,750
役員退職慰労引当金	2,500	2,500
繰延税金負債	12,394	14,696
負ののれん	63,175	82,782
その他	154,428	162,795
固定負債合計	3,813,864	3,623,193
負債合計	11,932,157	11,787,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,315,700
利益剰余金	5,304,963	5,247,767
自己株式	—	△325,808
株主資本合計	7,943,892	7,517,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379	△747
評価・換算差額等合計	4,379	△747
少数株主持分	10,114	32,931
純資産合計	7,958,386	7,549,443
負債純資産合計	19,890,543	19,336,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,542,550	4,269,061
売上原価	2,803,343	3,057,025
売上総利益	739,206	1,212,035
販売費及び一般管理費		
運搬費	68,482	56,800
給料及び手当	334,829	393,932
賞与引当金繰入額	34,560	56,805
役員退職慰労引当金繰入額	675	—
退職給付費用	—	18,817
貸倒引当金繰入額	10,078	11,128
その他	412,222	490,442
販売費及び一般管理費合計	860,848	1,027,926
営業利益又は営業損失(△)	△121,641	184,109
営業外収益		
受取利息	887	374
受取地代家賃	12,248	8,060
負ののれん償却額	19,606	19,606
その他	17,390	15,387
営業外収益合計	50,132	43,428
営業外費用		
支払利息	23,111	24,101
出資金運用損	10,955	—
その他	6,064	12,849
営業外費用合計	40,131	36,951
経常利益又は経常損失(△)	△111,640	190,586
特別利益		
固定資産売却益	4,441	57,962
その他	16,964	900
特別利益合計	21,406	58,862
特別損失		
固定資産売却損	21,371	4,935
固定資産除却損	1,582	14,898
事業構造改革費用	—	121,208
その他	402	2,470
特別損失合計	23,356	143,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,590	105,935
法人税、住民税及び事業税	48,151	7,591
法人税等調整額	△106,082	△4,968
法人税等合計	△57,930	2,622
少数株主損失(△)	—	△9,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,659	112,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,590	105,935
減価償却費	315,006	257,301
のれん償却額	7,550	26,472
負ののれん償却額	△19,606	△19,606
長期前払費用償却額	612	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,750	△551
賞与引当金の増減額(△は減少)	179,098	150,555
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,034	1,778
事業構造改革費用	—	121,208
受取利息及び受取配当金	△887	△374
支払利息	23,111	24,101
有形固定資産売却損益(△は益)	16,929	△53,027
固定資産除却損	1,582	14,898
売上債権の増減額(△は増加)	395,732	△161,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,405	5,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,464	179,231
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12,061	△2,806
その他	△312,589	△163,209
小計	476,804	486,554
利息及び配当金の受取額	635	374
利息の支払額	△24,989	△23,397
法人税等の支払額	△14,081	△21,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,368	442,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△191,099	△167,875
有形固定資産の売却による収入	48,461	335,266
無形固定資産の取得による支出	△17,434	△12,491
投資有価証券の取得による支出	△386	△239
投資有価証券の売却による収入	—	19,300
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	7,300	7,710
敷金及び保証金の差入による支出	△44,224	△19,584
敷金の回収による収入	—	2,931
その他	36,365	△6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,017	△41,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43,750	△450,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△300,320	△210,833
自己株式の売却による収入	—	369,438
配当金の支払額	△49,898	△50,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,968	157,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,617	559,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,051	2,411,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,668,434	2,971,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月12日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

この結果、資本剰余金は43,629千円増加し、1,359,329千円となりました。また自己株式は、325,808千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において当社の保有する自己株式は存在しません。

6. その他の情報

該当事項はありません